

現状では目標は達成されておらず、会議では現状の把握と今後の目標達成について議論が行われた。

筆者は、国内外の人口動態統計について研究を行っており、本会合には専門家の立場で政府団員として参加したが、今回は特に、ICD-11に関する厚労科研の一環で、日本、韓国、フィリピンの死因統計の作成とICD-11への移行に関するサイドイベントを行った。アジア太平洋地域で登録に基づいたすべての死亡をカバーする死因統計を作成できている国は少ないが、WHOや各国から、質問・コメントなどを通じ、活発な議論が行われた。

(林 玲子 記)

比較家族史学会第76回春季研究大会

2025年6月28日(土)、29日(日)の2日間、愛媛大学(城北キャンパス)において比較家族史学会第76回春季研究大会が開催された。この学会の春季研究大会は、1日目の午前中に自由報告があり、1日目の午後から2日目の夕方にかけてシンポジウムが実施されるという構成になっている。今年も例年同様、4つの自由論題報告と「家族と暴力」をテーマとしたシンポジウム(8つの研究報告、コメンテーター3名によるコメント、質疑応答と総合討論)が行われた。

シンポジウムの第1部では「時代が可視化した暴力」というテーマで、主に子どもに対する虐待が取り扱われた。続く第2部では「文化・慣習の名の下での暴力」として、ルワンダ、メキシコ、韓国、朝鮮、日本の明治前期を対象とした研究報告が、第3部では「暴力が生まれる空間、暴力を防ぐ空間」として主に制度や政策の観点に基づく研究報告が行われた。

比較家族史学会の研究大会では、他の多くの学会で見られるように同時間帯で平行して複数の研究報告が行われることがない。また、研究報告や質疑応答、総合討論の時間が長くとられる傾向にある。加えて、参加者の専門分野が非常に多様であり(社会学、歴史学、法律学、人類学など)、学会としての地理的・時間的な研究の視野が広いという特徴がある。筆者はここ数年の春季・秋季研究大会に参加しているが、そのたびに新たな知見を得て、研究における大きな刺激を受けている。

比較家族史学会の春季研究大会に関する情報は毎年5月頃、学会ホームページ(<http://jscfh.org/>)に掲載される。非会員の参加も可能となっているので、シンポジウムのテーマに関心がある方には是非参加をお勧めしたい。

(中村真理子 記)

2025年ニュージーランド人口学会大会

2025年7月10日(木)・11日(金)の2日間にわたり、ニュージーランドの首都ウェリントンにある国立博物館にて2025年ニュージーランド人口学会大会(2025 NZ Population Conference)が開催された。なお、本大会はワイカト大学人口研究所、ニュージーランド統計局、フォーマティブ社(Formative Ltd.)、研究・評価・社会アセスメントセンター(CRESA; Centre for Research, Evaluation and Social Assessment Ltd.)が後援している。大会は、4つのキーノートスピーチ、15の企画セッションにおける54の口頭報告、20のポスター報告という構成で、参加者は総勢117名という小規模ながらも密度の濃い充実した内容であった。本研究所からは、小池司朗人口構造研究部長、小山泰代人口構造研究部第3室長、筆者の3名が出席し、「Prospects for Ultra Low Fertility, Population Ageing, Single-Person Households and Regional Disparities in Japan」のタイトルで本研究所が2023~2024年度にかけて公表した4つの将来推計(全国人口推計、地域別人口推計、全国世帯推計、都道府県別世帯推計)についてポスター報告を行った。

ニュージーランドでは5年ごとに国勢調査が行われており、直近では2023年3月に実施されたところであるが、不詳の増加や財政上の理由により、次回の国勢調査は従来のやり方から大きく変更し、複数の行政情報を組み合わせて国勢調査として毎年公表するが、行政情報では得られない情報についてはサンプルサーベイを実施して補完する、という方法を検討している。この国勢調査の方針についての大きな変更は現在、ニュージーランドの人口学研究者にとって大きな関心事であり、今回の大会においても国勢調査や行政情報をテーマとして3つのセッションが企画され、活発な議論が行われており、大変興味深かった。

また、イリーナ・グロスマン博士（RMIT）による「小地域における将来人口推計」と題したキーノートスピーチは、AIや機械学習は人口推計のどのプロセスで活用されるのかを検討したもので、過去の趨勢を延長する従来の手法は依然として精度が高い一方で、販売予測などの分野では機械学習と従来型モデルのハイブリッドアプローチが最も精度が高かったことなどの事例が紹介されており、非常に参考になった。

今回の大会参加ときっかけとなったのは、昨年2024年11月にワイカト大学人口研究所の研究チームが当研究所に来訪したことであり、本大会で彼らと再会して意見交換できたことも大きな収穫となった。（藤井多希子 記）

ASMB-JSMB2025 企画シンポジウム

2025年7月11日、京都大学主催のASMB-JSMB2025（於・京都テルサ）の企画シンポジウムにおいて、「Eigenvalue Problem of the Multi-State Age-Structured Population Model and the Population Structure of Japan」という題目で講演を行った。本発表では、多状態年齢構造人口モデルの固有値問題に焦点をあて、日本の人口動態の解析に適用した研究成果を報告した。特に、人口置換水準と固有構造の関係を理論的に導出し、出生率・死亡率・移動の各要素が定常人口に及ぼす影響を新たな人口学的指標として定式化した点を強調した。聴衆には数理生物学、応用数学学双方の研究者が含まれ、人口減少や少子高齢化に関する具体的な議論が展開された。今後の国際共同研究に繋がる貴重な交流の場となり、理論研究の社会的意義を再確認する機会となった。（大泉 嶺 記）

第30回国際人口学会大会（オーストラリア・ブリスベン）

国際人口学会（International Union for the Scientific Study of Population: IUSSP）の第30回大会（30th International Population Conference, IPC2025）が、2025年7月13日から18日にかけてオーストラリア・クィーンズランド州ブリスベンのブリスベン・コンベンション&エキシビション・センターで開催された。IUSSPは、人口問題に関する科学的研究の発展と学術交流の促進を目的として1928年に設立された国際的な学術団体であり、同年パリで開催された第1回会議以降、第二次世界大戦期の中断を挟んで継続的に学術大会を開催してきた。1965年以降は4年ごとに定期的に開催されているが、2021年12月にインド・ハイデラバードで開催予定であった前回大会はCOVID-19パンデミックの影響によりオンライン開催に変更されたため、対面での開催は2017年の南アフリカ・ケープタウン大会以来8年ぶりとなった。

開会式では、国連人口賞（United Nations Population Award）の2025年機関部門にIUSSPが選ばれ、本大会に先立って授与式が行われたことが報告された。開会式を除く5日間で、209のセッション